一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
	立領	【負債の部】	正領 正領
【資産の部】 固定資産	006 776 407 😘	【貝頃の部】 固定負債	77.000.510. 92
│	286,776,487 ※		77,992,512 ※
	277,297,614 ※	地方債	65,691,844
事業用資産	159,835,431 ※		
土地	70,751,083	退職手当引当金	12,177,912
立木竹	241,074	損失補償等引当金	105,302
建物	169,450,856	その他	17,453
建物減価償却累計額	△ 85,633,532	流動負債	8,370,384
工作物	9,388,786	1年内償還予定地方債	7,308,006
工作物減価償却累計額	△ 4,384,373	未払金	_
船舶	_	未払費用	_
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
浮標等	_	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	863,799
航空機	_	預り金	193,438
航空機減価償却累計額	_	その他	5,141
加土協 ルード では ルード では ルード では ルード では アード		負債合計	86,362,896
その他減価償却累計額		 【純資産の部】	00,302,090
		【純真度の部】 固定資産等形成分	007.010.100
建設仮勘定	21,535		297,919,120
インフラ資産	114,656,126	余剰分(不足分)	△ 81,547,699
土地	24,692,539		
建物	4,266,799		
建物減価償却累計額	△ 3,276,664		
工作物	193,110,448		
工作物減価償却累計額	△ 106,132,725		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	1,995,729		
物品	6,509,746		
物品減価償却累計額	△ 3,703,688		
無形固定資産	_		
ソフトウェア	_		
その他	_		
投資その他の資産	9,478,872		
投資及び出資金	5,024,619		
有価証券	2,527		
出資金	5,022,092		
その他	- 5,522,552	l	
投資損失引当金	_		
長期延滞債権	2,641,405		
	629,396	l	
長期貸付金 基金	1,499,001		
	1,499,001		
減債基金	,		
その他	1,249,001	l	
その他	-		
徴収不能引当金	△ 315,549		
流動資産	15,957,830	l	
現金預金	4,194,444		
未収金	624,378		
短期貸付金	46,773		
基金	11,095,861 ※		
財政調整基金	9,063,936		
減債基金	2,031,924	l	
棚卸資産	_	l	
その他	_		
徴収不能引当金	△ 3,625	純資産合計	216,371,421
資産合計	302,734,317	負債及び純資産合計	302,734,317
			1 22_,701,017

[※] 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

	(丰匹: [1])
科目	金額
経常費用	73,056,506 ※
業務費用	41,035,747 ※
人件費	13,404,641
職員給与費	10,763,687
賞与等引当金繰入額	863,799
退職手当引当金繰入額	1,334,038
その他	443,117
物件費等	26,037,396
物件費	14,719,461
維持補修費	2,912,644
減価償却費	8,405,291
その他	_
その他の業務費用	1,593,710 ※
支払利息	726,242
徴収不能引当金繰入額	232,823
その他	634,644
移転費用	32,020,760 ※
補助金等	15,402,255
社会保障給付	11,953,972
他会計への繰出金	4,462,958
その他	201,574
経常収益	3,701,753
使用料及び手数料	1,944,129
その他	1,757,624
純経常行政コスト	△ 69,354,754 ※
臨時損失	271,848
災害復旧事業費	_
資産除売却損	271,848
投資損失引当金繰入額	_
損失補償等引当金繰入額	_
その他	_
臨時利益	_
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 69,626,602

[※] 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

			\ + \(\frac{+}{4}\)\(\frac{1}{1}\)		
科目	合計	固定資産	余剰分		
		等形成分	(不足分)		
前年度末純資産残高	213,153,165 ※	295,024,930	△ 81,871,764		
純行政コスト(△)	△ 69,626,602		△ 69,626,602		
財源	71,130,816 ※		71,130,816 ※		
税収等	53,338,881		53,338,881		
国県等補助金	17,791,934		17,791,934		
本年度差額	1,504,214		1,504,214		
固定資産等の変動(内部変動)		1,180,149 ※	△ 1,180,149 ※		
有形固定資産等の増加		13,774,796	△ 13,774,796		
有形固定資産等の減少		△ 14,570,908	14,570,908		
貸付金・基金等の増加		11,351,615	△ 11,351,615		
貸付金・基金等の減少		△ 9,375,355	9,375,355		
資産評価差額	423	423			
無償所管換等	1,713,619	1,713,619			
その他	_	-	T.		
本年度純資産変動額	3,218,255 ※	2,894,190 ※	324,065		
本年度末純資産残高	216,371,421	297,919,120	△ 81,547,699		

[※] 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

	(単位:千円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	64,215,163 ※
業務費用支出	32,170,187
人件費支出	13,264,894
物件費等支出	17,632,105
支払利息支出	726,242
その他の支出	546,946
	•
移転費用支出	32,044,976 ※
補助金等支出	15,402,255
社会保障給付支出	11,953,972
他会計への繰出支出	4,462,958
その他の支出	225,790
業務収入	73,831,308
税収等収入	53,258,767
国県等補助金収入	16,923,543
使用料及び手数料収入	1,955,103
その他の収入	1,693,895
臨時支出	· -
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	_
業務活動収支	9,616,146 ※
【投資活動収支】	0,010,140 //
上 投資活動支出	13,751,985
公共施設等整備費支出	7,968,625
本	4,491,664
** *	4,491,004
投資及び出資金支出	1 001 000
貸付金支出	1,291,696
その他の支出	4 004 447 37
投資活動収入	4,634,447 ※
国県等補助金収入	868,391
基金取崩収入	2,323,499
貸付金元金回収収入	1,333,673
資産売却収入	108,883
その他の収入	_
投資活動収支	△ 9,117,538
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,528,782
地方債償還支出	7,526,651
その他の支出	2,131
財務活動収入	7,277,378
地方債発行収入	7,277,378
その他の収入	
財務活動収支	△ 251,404
本年度資金収支額	247,203 ※
前年度末資金残高	3,753,802
本年度末資金残高	4,001,006 *
个十尺个只亚汉同	4,001,000 %

前年度末歳計外現金残高	227,949
本年度歳計外現金増減額	△ 34,511
本年度末歳計外現金残高	193,438
本年度末現金預金残高	4.194.444

[※] 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- 1 重要な会計方針
 - (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

- (2)有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 市場価格のある有価証券 財務書類作成基準日における時価により計上しています。
 - ② 市場価格がない出資金 出資金額により計上しています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 $14\sim50$ 年 工作物 $3\sim75$ 年 物品 $2\sim20$ 年

- ②無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・定額法
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引、リース 総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
 - ・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (4)引当金の計上基準及び算定方法
 - ①徴収不能引当金 過去5年間の平均不納欠損実績率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - ②退職手当引当金 期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する 法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引、リース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額 100 万円以上(美術品は 50 万以上)の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1)債務保証の状況

太田市土地開発公社の借入金及び利子に対する債務保証 6,000,000 千円

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ①対象範囲
 - 一般会計、住宅新築資金等貸付特別会計、八王子山墓園特別会計
- ②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
- 一般会計等に後期高齢者医療特別会計の一部(広域連合繰出分)を加えたものを普通会計としています。
- ③地方自治法第235条の5に規定により出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率等の状況

実質赤字比率 – 連結実質赤字比率 –

実質公債費比率 6.4% 将来負担比率 50.6%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額(限度額)

土地改良事業資金元利補給金(藪塚台地地区) 255,675 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費 29,620 千円

繰越明許費 4,048,480 千円

合計 4,078,100 千円

- (2)貸借対照表に係る事項
- ①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能試算の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。

- ②減債基金に係る積立不足額 67,270 千円
- ③基金借入金(繰替運用)の内容

基金	期間	繰替使用額
財政調整基金	平成 28 年 4 月 21 日~平成 28 年 6 月 6 日	3,000,000 千円
財政調整基金	平成 29 年 3 月 1 日 ~平成 29 年 3 月 31 日	3,000,000 千円

- ④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 51.836,906 千円
- ⑤将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

普通会計の将来負担額 111,947,334 千円

[内訳] 普通会計地方債残高 72,999,851 千円

債務負担行為支出予定額 248,920 千円

公営事業地方債負担見込額 26,190,622 千円

一部事務組合等地方債負担見込額 224,685 千円

退職手当負担見込額 12,177,954 千円 第三セクター等債務負担見込額 105,302 千円 連結実質赤字額 0千円 一部事務組合等実質赤字負担額 0 千円 基金等将来負担軽減資産 90,890,133 千円 [内訳] 地方債償還額等充当基金残高 13,245,735 千円 地方債償還額等充当歳入見込額 12,502,540 千円 地方債償還額等充当交付税見込額 65,141,858 千円 (差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 21,057,201 千円

⑥地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 22,594 千円

(3)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

収入総額(A)89,496,935 千円地方債発行額(B)7,277,378 千円財政調整基金等取崩額(C)2,323,499 千円支出総額(D)85,495,930 千円地方債償還額(E)7,526,651 千円財政調整基金等積立額(F)4,491,664 千円基礎的財政収支(A-B-C-D+E+F)6,418,443 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	87,147,867 千円	83,162,940 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	49,068 千円	32,990 千円
太田市財政調整基金条例第2条に基づく積立分	2,300,000 千円	2,300,000 千円
資金収支計算書	89,496,935 千円	85,495,930 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、 資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は 一部の特別会計の分及び太田市財政調整基金条例第2条に基づく積立分相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支

9,616,146 千円

投資活動収入の国県等補助金収入

868,391 千円

未収金等の増減額69,387 千円減価償却費△8,405,291 千円賞与等引当金繰入額の増減額△1,487 千円退職手当引当金の増減額△138,261 千円徴収不能引当金の増減額△232,823 千円資産除売却益(損)△271,848 千円純資産変動計算書の本年度差額1,504,214 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。 なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額6,015,000 千円一時借入金に係る利子額106 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当はありません。

<u>附属明細書</u>

- 1. 貸借対照表の内容に関する明細
- ※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。
- (1)資産項目の明細
- ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

				本年度末残高	本年度末		差引本年度末残高
区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	(A)+(B)-(C)	減価償却累計額	本年度償却額	(D)-(E)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)
事業用資産	243,903,940	53,114,489	47,165,095	249,853,335	90,017,904	4,130,245	159,835,431
土地	70,679,776	18,498,067	18,426,759	70,751,083	-	-	70,751,083
立木竹	241,074	107,396	107,396	241,074	-	-	241,074
建物	160,177,532	32,908,842	23,635,518	169,450,856	85,633,532	3,726,864	83,817,324
工作物	9,139,854	1,578,650	1,329,717	9,388,786	4,384,373	403,381	5,004,414
船舶	-	_	-	-	_	-	1
浮標等	-	_	-	-	_	1	ı
航空機	-	_	-	-	_	-	1
その他	-	_	-	-	-	-	ı
建設仮勘定	3,665,705	21,535	3,665,705	21,535	_	-	21,535
インフラ資産	221,598,865	31,423,982	28,957,332	224,065,515	109,409,389	4,061,265	114,656,126
土地	23,587,356	22,723,667	21,618,484	24,692,539	-	-	24,692,539
建物	4,165,215	6,765,019	6,663,435	4,266,799	3,276,664	91,349	990,134
工作物	192,496,945	1,260,365	646,862	193,110,448	106,132,725	3,969,915	86,977,724
その他	_	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,349,349	674,931	28,551	1,995,729	-	-	1,995,729
物品	6,255,187	1,307,497	1,052,939	6,509,746	3,703,688	213,341	2,806,058
合計	471,757,992	85,845,969	77,175,365	480,428,596	203,130,981	8,404,851	277,297,614

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	24,088,461	63,234,464	7,521,730	12,142,450	8,014,360	4,237,888	40,596,077	159,835,43
土地	11,270,898	32,107,004	3,474,362	3,995,318	3,382,258	1,108,222	15,413,021	70,751,08
立木竹	107,396	-	-	1	133,678	-	-	241,07
建物	12,280,025	30,092,982	3,960,068	8,092,276	1,976,203	2,627,123	24,788,648	83,817,32
工作物	430,142	1,024,132	87,300	43,667	2,522,221	502,543	394,408	5,004,41
船舶	-	-	_	1	_	-	_	-
浮標等	-	-	-	1	-	-	-	-
航空機	-	-	_	1	_	-	_	-
その他	-	_	_	-	_	-	-	-
建設仮勘定	-	10,346	-	11,189	-	-	-	21,53
インフラ資産	107,135,925	2,547,938	_	57,222	4,809,856	109,439	-	114,660,38
土地	20,959,108	1,959,741	-	1	1,731,398	42,292	-	24,692,53
建物	381,657	499,016	_	40,567	1,747	67,147	-	990,13
工作物	83,886,041	2,571	_	12,399	3,076,712	_	-	86,977,72
その他	-	_	_	1	_	-	-	-
建設仮勘定	1,909,119	86,610	_	4,255	_	-		1,999,98
物品	52,000	1,652,086	18,989	29,783	129,957	729,638	193,604	2,806,05
合計	131,276,386	67,434,488	7,540,719	12,229,455	12,954,174	5,076,966	40,789,681	277,301,870

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 取得単価 (A)×(B) (D)		取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	円	円	円	円	円
株式会社みずほフィナンシャルグループ	0.18	204,000	36,720	666,917	120,045	▲ 83,325	9,000
グンゼ株式会社	2,994	455	1,362,270	269	805,386	556,884	149,700
東武鉄道株式会社	2,000	564	1,128,000	550	1,100,000	28,000	100,000
合計	-	-	2,526,990	-	2,025,431	501,559	258,700

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

			1		1				
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
太田市土地開発公社	110,000	3,632,491	1,692,014	1,940,477	110,000	100.00%	1,940,477	-	110,000
一般財団法人太田市健診センター	10,769	125,159	22,998	102,161	15,769	68.29%	69,768	-	10,769
群馬東部水道企業団水道事業会計	3,798,036	43,832,090	24,963,734	18,868,356	6,473,803	100.00%	18,868,356	-	3,798,036
一般財団法人太田市文化スポーツ振興財団	101,000	472,651	326,563	146,088	101,000	100.00%	146,088	-	101,000
一般財団法人地域産学官連携ものづくり研究機構	2,000	484,119	288,246	195,873	3,000	66.67%	130,582	-	2,000
一般財団法人太田市行政管理公社	3,000	129,411	116,348	13,063	3,000	100.00%	13,063	-	3,000
株式会社夢麦酒太田	55,000	190,961	71,469	119,492	112,500	48.89%	58,418	-	55,000
株式会社おおたコミュニティ放送	31,250	143,595	15,034	128,561	112,000	27.90%	35,871	-	31,250
株式会社太田国際貨物ターミナル	35,600	2,803,663	2,623,638	180,025	142,400	25.00%	45,006	-	35,600
株式会社田園都市未来新田	200,000	1,807,079	1,114,116	692,963	675,500	29.61%	205,170	-	200,000
合計	4,346,655	53,621,219	31,234,160	22,387,059	7,748,972	-	21,512,799	-	4,346,655

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
群馬県住宅供給公社	1,000	8,542,255	5,120,977	3,421,278	39,800	2.51%	85,962	-	1,000	1,000
群馬県農業信用基金協会	17,730	115,966,481	109,245,912	6,720,569	4,833,410	0.37%	24,653	-	17,730	17,730
群馬県信用保証協会	446,543	444,879,509	391,550,449	53,329,060	7,385,058	6.05%	3,224,581	-	446,543	446,543
桐生広域森林組合	27	181,249	57,928	123,321	24,965	0.11%	133	-	27	27
公益社団法人群馬県畜産協会	2,720	3,907,418	246,978	3,660,440	3,329,383	0.08%	2,990	-	2,720	2,720
公益社団法人群馬県青果物生産出荷安定基金協会	120	536,369	515,151	21,218	29,500	0.41%	86	-	120	120
公益財団法人群馬県農業公社	11,276	788,145	107,755	680,390	631,121	1.79%	12,156	-	11,276	11,276
公益財団法人群馬県スポーツ協会	9,067	1,258,930	161,694	1,097,236	731,515	1.24%	13,600	-	9,067	9,067
公益財団法人群馬県勤労福祉センター	3,950	290,109	16,185	273,924	261,410	1.51%	4,139	-	3,950	3,950
地方公共団体金融機構	14,000	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.08%	203,298	-	14,000	14,000
公益財団法人群馬県防犯協会	453	103,099	2,079	101,020	89,500	0.51%	511	-	453	453
公益財団法人群馬県児童健全育成事業団	15,000	113,235	62,460	50,775	45,000	33.33%	16,925	-	15,000	15,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	300	3,805,931	1,258,425	2,547,506	400,000	0.08%	1,911	-	300	300
公益財団法人群馬県産業支援機構	102,435	1,342,242	272,849	1,069,393	763,050	13.42%	143,560	-	102,435	102,435
公益財団法人群馬県健康づくり財団	2,679	4,446,283	1,187,259	3,259,024	530,000	0.51%	16,473	-	2,679	2,679
公益財団法人群馬県長寿社会づくり財団	4,622	291,861	114,575	177,286	150,000	3.08%	5,463	-	4,622	4,622
公益財団法人群馬県蚕糸振興協会	18,040	1,260,953	16,700	1,244,253	1,229,234	1.47%	18,260	-	18,040	18,040
公益財団法人群馬県消防協会	18,612	803,925	3,520	800,405	784,452	2.37%	18,991	-	18,612	18,612
群馬テレビ株式会社	5,863	1,688,703	570,629	1,118,074	968,640	0.61%	6,767	-	5,863	5,863
株式会社エフエム群馬	1,000	2,066,932	219,117	1,847,815	200,000	0.50%	9,239	-	1,000	1,000
合計	675,437	25,378,540,629	25,055,915,642	322,624,987	39,028,038	-	3,809,698	-	675,437	675,437

- 14 -

④基金の明細

OE TO MINING							
種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額	
財政調整基金	8,309,885	750,000	_	4,052	9,063,937	9,063,937	
減債基金	2,281,924	_	_	_	2,281,924	2,281,924	
福祉振興基金	62,119	-	-	1,899	64,018	64,018	
東矢島土地区画整理事業基金	110,872	_	_	_	110,872	110,872	
宝泉南部土地区画整理事業基金	19,731	-	_	_	19,731	19,731	
教育振興基金	13,509	-	-	_	13,509	13,509	
笹川清奨学基金	52,429	-	_	_	52,429	52,429	
交通遺児及び労働災害遺児基金	34,247	_	_	_	34,247	34,247	
金券基金	1,072	_	_	_	1,072	1,072	
高額療養費貸付基金	14,762	_	_	238	15,000	15,000	
東毛林間学校基金	37,622	_	_	_	37,622	37,622	
野球場建設基金	900,501	-		-	900,501	900,501	
合計	11,838,673	750,000	-	6,189	12,594,862	12,594,862	

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

和工 4 力 + 1 儿 拜 Dil	長期貨	貸付金	短期貨	(参考)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸付金計
地方公営事業					
 一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
株式会社田園都市未来新田貸付金	89,910	_	6,660	_	96,570
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	162,659	-	33,492	-	196,151
太田市同和地区住宅新築資金等貸付金	376,827	70,697	6,621	-	383,448
A=1	200 200	70.007	40.770		070.100
合計	629,396	70,697	46,773	1	676,169

15

. 16 -

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

り長期延滞頂権の明細		(単位:十円)
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
太田市同和地区住宅新築資金等貸付金	73,061	11,465
小計	73,061	11,465
【未収金】		
税等未収金		
市民税	1,024,641	
固定資産税	1,037,943	231,079
軽自動車税	15,309	231,079
都市計画税	87,565	
その他の未収金		
保育所運営費保護者負担金	19,696	1,665
住宅使用料	197,329	-
学校給食費納入金	85,542	-
その他	100,319	643
小計	2,568,344	233,387
合計	2,641,405	244,852

⑦未収金の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 太田市同和地区住宅新築資金等貸付金	533	-
小計	533	-
【未収金】 税等未収金		
市民税	314,810	
固定資産税	236,756	3,625
軽自動車税	13,612	3,023
都市計画税	19,403	
その他の未収金		
保育所運営費保護者負担金	7,304	-
住宅使用料	6,756	-
学校給食費納入金	18,808	-
その他	6,396	-
小計	623,845	3,625
合計	624,378	3,625
-		

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体	市中銀行	その他の	古担い 首 唐			その他
性	地 力 惧 残局	うち1年内償還予定	以府負金	金融機構	中中銀行	金融機関	市場公募債	うち共同発行債うち住民公募債		その他
【通常分】										
一般公共事業	2,588,450	425,093	2,187,842	-	35,800	364,808	-	-	-	-
公営住宅建設	2,108,753	220,063	1,626,194	414,691	67,280	588	-	-	-	-
災害復旧	183	183	183	-	-	-	=	-	-	-
教育•福祉施設	3,091,211	379,772	2,073,543	-	320,038	697,630	-	-	-	1
一般単独事業	31,110,356	3,357,115	3,809,356	2,616,307	3,600,332	17,816,808	2,501,000	-	2,501,000	766,553
その他	2,105,854	197,723	636,947	1,029,701	7,300	238,489	-	-	-	193,417
【特別分】										
臨時財政対策債	28,618,793	2,082,166	24,442,369	3,237,090	346,450	592,884	-	-	-	-
減税補てん債	1,340,927	261,307	1,340,927	-	-	-	=	-	-	-
退職手当債	-	_	-	-	-	-	-		-	-
その他	2,035,324	385,584	542,048	265,612	114,500	1,090,800	-	_	-	22,364
合計	72,999,851	7,309,006	36,659,409	7,563,401	4,491,700	20,802,007	2,501,000	-	2,501,000	982,334

②地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
72, 999, 851	58, 490, 912	13, 944, 583	549, 762	3, 019	5, 008	2, 954	3, 613	0. 93%

③地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
72, 999, 851	7, 309, 006	7, 303, 467	7, 268, 964	7, 361, 319	7, 077, 558	22, 752, 800	10, 755, 491	3, 094, 862	76, 384

(単位:千円)

(単位:千円)

(単位:千円)

④特定の契約条項が付された地方債の概要

<u>○ 147C 42 2C4432C 2C40 1</u>	
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	_

- 18 -

⑤引当金の明細 (単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度	┃ ┃ ┃ ┃ ┃ ┃ ┃ ┃ ┃	
	刊	本十 反坦加俄	目的使用	その他	本十 反不 次 同
徴収不能引当金	335,773	314,753	331,353	I	319,174
賞与等引当金	862,312	863,799	862,312	I	863,799
退職手当引当金	12,039,652	1,334,038	1,195,778	-	12,177,912
合計	13,237,737	2,512,590	2,389,442	T	13,360,885

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	保育園児童委託費負担金	対象者	4,139,433	児童福祉
	施設型給付費負担金	対象者	2,159,872	児童福祉
	療養給付費負担金	対象者	1,472,987	高齢者福祉
その他の補助金等	下水道事業負担金	太田市下水道事業等	1,384,473	都市計画
ての他の補助並守	市街地再開発事業等補助金	対象者	706,200	都市計画
	下水道事業補助金	太田市下水道事業等	536,140	都市計画
	その他		5,003,251	
	計		15,402,356	
合計			15,402,356	

. 21 –

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細 (単位:千円)

		(平位:11]/			
会計	区分		財源の内容	金額	
		市税	市税		
		地方消費税	 交付金	3,977,302	
		地方交付税		1,922,166	
	税収等	分担金及び		1,648,854	
		地方譲与税		759,737	
		その他	その他		
			53,338,881		
┃ ┃ 一般会計		次十九	国庫支出金	870,516	
一放云司		操本的 描助金	県支出金	1,624	
			計	872,140	
	 国県等補助金		国庫支出金	10,973,496	
	凶乐守怖功亚 	経常的	県支出金	5,904,445	
		補助金	その他	41,852	
			計	16,919,794	
			小計	17,791,934	
		71,130,816			

(2)財源情報の明細

区分	△ \$5	内訳					
	金額	国県等補助金	地方債	税収等	その他		
純行政コスト	69,626,602	16,923,543	1,098,578	40,768,530	10,835,950		
有形固定資産等の増加	13,774,796	868,391	6,178,800	5,043,700	1,683,905		
貸付金・基金等の増加	11,351,615	_	_	_	11,351,615		
その他	_	_	_	-	_		
合計	94,753,013	17,791,934	7,277,378	45,812,230	23,871,471		

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	4,194,444
合計	4,194,444